

経済 HOT NEWS

高島屋大阪店に新館建設 キタとの競争が一段と激化

高島屋が大阪店東側に隣接する別館を取り壊して、新館を建設する。高島屋は先に南海電気鉄道と共同で、「なんばパークス」の2期計画を発表しており、今回の新館と合わせて大阪ミナミの魅力アップに本腰を入れる。

高島屋は2011年度までに総額約3,000億円を投じる設備投資計画をまとめた。大阪店の新館建設は東京店の新館建設、新宿店改装とともに今回の設備投資の目玉政策だ。

大阪店の新館は2万平方メートル規模の売り場面積を計画しており、大阪店全体では8万4,000平方メートルとなる。2011年

の全面改装後の阪急百貨店梅田本店と並ぶ関西最大規模の百貨店となる。来年着工し、2009年春、開業の予定。投資額は250億円だ。

現在は分散しているブランド店や洋品雑貨売り場を集約し高級感を出す。レストランも拡充して集客力を高める。これにより、大阪店の年間売上高は250億円増えるとみている。

ミナミの核施設となっている「なんばパークス」の2期事業は2007年に完成する予定。ここに高島屋新館を加えることで、一段と激化するキタとの地域間競争を勝ち抜き意気込みだ。

08年サミットに関西が名乗り 大阪・京都の綱引きが激化

2008年に日本で開催が予定されている主要国首脳会議（サミット）を関西に誘致する動きが本格化する。京阪神の3府県・3政令市と関西経済界が4月13日に会合を開き、誘致委員会設置に合意した。

日本でのサミットは東京開催が定番だが、2000年には沖縄・九州を主舞台に開かれた。大阪は93年と2000年の開催地に立候補し、落選した。

今回、京都経済界が誘致を呼びかけ、京阪神が共同開催に同意した。九州・沖縄サミットの分散開催と同じように、関西一体で誘致したほうが実現可能性

が高いと判断したためだ。

関西には五つの世界遺産があるように、各国首脳に日本文化に触れてもらうには最適の地域だ。

08年サミットには、関西のほか、北海道・札幌市と名古屋、静岡県浜松市が関心を示しているという。

共同開催に同意したとはいえ、本番の首脳会議の開催地を巡って、早くも大阪と京都の綱引きが始まった。大阪側は「京都には首脳が宿泊できるホテルが不足している」といい、京都は「大阪には見るものがない」という。さて、どちらに軍配が上がるか。

政府開発援助 4年連続減少 常任理事国入りに高いハードル

日本が2004年に供与した政府開発援助（ODA）は前年比0.2%減の88億6,000万ドル（約9,577億円）と、4年連続で減少した。先進国クラブといわれるOECD（経済協力開発機構）の開発援助委員会（DAC）が発表した。

DAC加盟22か国のODA総額は前年比13.7%増の785億7,000万ドルと過去最高を記録した。21世紀に入ってから首位の座を守る米国は同16.4%増の189億9,900万ドルと、2位の日本をさらに引き離れた。3位はフランスの84億7,500万ドル（対前年比16.8%増）、4位英国78億3,600万ドル（同24.7%増）、

5位ドイツ74億9,700万ドル（10.5%増）と続く。

対国民総所得（GNI、国民総所得とほぼ同じ）比率では、日本は前年より0.1ポイント低い0.19%にとどまった。国連のアナン事務総長が今年3月に公表した国連改革報告書は、2015年までに0.7%に引き上げるように促しており、日本の常任理事国入りのハードルとされている。

財政破たんの日本がこの要請に応えるのは至難だ。今後、財政を無視してまで常任理事国入りすることへの是非論が高まるだろう。

米貿易赤字610億ドル 2月 対中繊維摩擦が深刻に

米国の2月の貿易収支（サービスを含む国際収支ベース、季節調整済み）の赤字額が前月比4.3%増の610億3,600万ドルと、1か月当たりでは過去最悪となった。内需が堅調のため輸入が増えたことに加えて原油の輸入額が価格高騰で膨らんだためだ。米商務省が4月12日に発表した。

深刻なのは対中国赤字が1月の152億ドルに続いて、2月も138億ドルと高水準に推移していることだ。国別赤字第2位の対日赤字（1月62億ドル、2月68億ドル）の2倍に上る。1-2月の対中赤字は全体の4分の1強を占める。

対中赤字で問題視されているのは繊維・衣料品だ。2月の輸入額は前月比9.8%増の20億7,600万ドルで、1-2月の輸入額は前年同期比62.4%も増えた。今年1月に、世界貿易機関（WTO）の取決めで、国際的な繊維輸入数量規制（クォーター）が撤廃された影響がでている。

米議会は米政府に緊急輸入制限を、中国に人民元切上げを迫っている。かつて日本が歩んだ道を中国もたどっている格好だ。中国はのらりくらり体をかわしているが、いずれ人民元切上げに追い込まれるだろう。

COMMUNICATION

『教育訓練給付制度』厚生労働大臣指定講座

総務管理者養成講座

「夏期・講義コース」受講申込み受付中！
大阪教室 6月21日開講

「通信コース」も
常時受付中です。

◆総務管理者養成講座とは

「総務管理者養成講座」とは、経理実務、源泉徴収、社会保険、労働保険、労働基準法関係などの幅広い総務の法定事務全般を、確実に処理できる人材を養成するための講座です。

昭和51年に発足以来、数多くの企業で、実務に直結した講座内容が認められ、実務担当者の教育の場として幅広く活用していただいています。

この講座は、「教育訓練給付制度」厚生労働大臣指定講座で、一定の要件をみたし修了した場合、受講料の一定割合（上限あり）がハローワークから支給されます。（詳しくは、お近くのハローワーク又は当連合会事業部までお問い合わせください。）また、講義コースは厚生労働省の「キャリア形成促進助成金制度」の支給対象にもなっています。ぜひ受講ください。

講義コースの概要

講義科目 総務実務・経理実務・源泉徴収事務・社会保険事務・労働保険事務・労務管理事務

受講料 納税協会会員 60,900円
(税込) 上記以外 71,400円
(テキスト・資料代を含む。)
※ 会員企業の社員は会員受講料となります。

修了証 夜間コース18回以上で各科目50%以上の講義に出席した方に授与します。

【大阪教室・夏期夜間コース】

日程 6/21・23・29
7/1・6・8・13・15・20・22・27・29
8/19・24・26・31
9/2・5・7・9・14・16
各日とも18:00～20:30（全22日間・55時間）

会場 7納税協会連合会 研修センター
(大阪市北区天神橋2丁目北-6大和南森町ビル)

【くわしくは下記まで】

7納税協会連合会 事業部 大阪市北区天神橋2丁目北-6
TEL 06-6881-3874 FAX 06-6881-3875

〈納税協会ホームページ〉<http://www.nouzeikyokai.or.jp> にも案内掲載中。

お求めはお近くの納税協会へ

平成17年4月現在

初心者にもわかる 源泉徴収税額表と 給与所得・退職所得の源泉徴収

船富康次 編 付/給与支払事務手順図・納付書の書き方
見やすい3色刷税額表を主体に各月の給与、賞与、退職所得の源泉徴収事務、年末調整の仕方等を解説。

B5判290頁/定価 1,575円

平成17年度

実務家のための税制改正Q&A

ハッ尾順一・榊井康弘 共著

平成17年度の最新情報を具体的な計算例や図解・例題を豊富に織り込み、Q&Aでわかりやすく解説。

A5判176頁/定価 1,260円

平成17年4月改訂

社会保険・労働保険の事務百科

社会・労働保険実務研究会 編

健康保険、厚生年金保険、労災保険、雇用保険の仕組みや諸手続、給付の内容など各種保険の実務知識を収録。約100例の届出様式の記載例を完備。

A5判624頁/定価 2,730円

増補最新版

NPO法人の設立と運営Q&A

《法律・労務・会計・税務》

三木秀夫・岡村英恵・中務裕之・荒木康弘・長井庸子 著
NPO法人の設立を検討している団体、運営上の悩みを持っているNPO法人の質問に答える形式で、法律・労務・会計・税務のジャンル別に編集・解説。

A5判544頁/定価 3,360円